## 令和3年度事業報告書

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会

### I 事業概要

近年、離婚等により母子家庭等が増加する傾向の中、また、社会情勢もめまぐるしく 変化する状況の中で、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦(以下「ひとり親」という。) の自立促進を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題となってい る。

このような中、国及び県においては「自立支援」に主眼を置いた総合的な支援施策を展開しており、当連合会においても、自立・就業支援の中心施策である「母子家庭等就業・自立支援センター(以下「センター」という。)」事業を栃木県及び宇都宮市から受託し、就業相談、就業支援講習会等の開催、就業情報の提供等々安定的な就業と自立を目指す就業支援サービス事業を実施した。

また、ひとり親家庭が抱える様々な課題等に対応するため、関係機関等との連携・協力を図りながら、ひとり親家庭の自立支援となる自主事業を実施し、ひとり親家庭の福祉の向上を目指す公益財団法人としての責務の遂行に努めた。

さらに、法人事業として、市や町の母子寡婦福祉団体(以下「市町団体」という。)の 活動支援事業を行うなど組織の育成・充実強化に取り組み、また、自主財源の確保事業や 広報活動の充実にも努め、計画した事業を積極的に遂行した。

#### Ⅱ 事業推進に当たっての基本的事項

## 1 管理運営の適正化

防災・防犯等施設の安全管理と環境への配慮に努めるとともに、経費の節減に努める など効率的な予算執行を図った。

#### 2 利用者サービス向上

利用者からのモニタリング調査を随時行い、その結果を基に自己評価をする等利用者へのサービス向上に努めた。

## 3 文書の管理及び個人情報等の適正化

受託業務等の遂行に当たり、作成し又は取得した文書・情報等の管理・保存及び個人情報の保護並びに情報公開の取扱いについては、法令等の定めるところによりこれを遵守し適正に行った。

## 4 新型コロナウイルスの感染防止

事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染防止のため、マスクの着用、換気をはじめ、3密(密閉・密集・密接)の回避や手洗い、身体的距離の確保など、基本的な感染防止対策を徹底した。

## Ⅲ ひとり親家庭の自立支援のための事業

## 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業(栃木県・宇都宮市受託事業)

ひとり親の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談、就業支援講習、 就業情報提供など一貫した就業支援を実施するとともに、養育費の取り決めや事業の経 営診断等専門家による相談を行うなど、母子家庭の母等への自立の支援を総合的に実施 した。

## (1) 就業支援事業

## ア 就業及び生活相談

就業や子育てをはじめとする日常生活における様々な不安・悩みについて、就業から生活まで一貫した相談を実施した。

## 【就業相談実績】

区分	相談者数 A	延相談 件数 B	紹介 状発行件数	採用者数 C	就職率 C/A(%)	求人開拓 事 業 所
栃木県	117	138	8	18	15.4	
宇都宮市	94	112	6	13	13.8	81
計	211	250	14	31	14.7	求人数 112 人

## 【養育費専門相談実績】

			木	目 談 内	容 別 延	ベ 件 数	
×	分	相談者数	離婚・親権	養育費の 取り決め 方 法	面接交渉	支払いの履行 強 制 執 行	合 計
<b></b>	L	07	0.4	0.4		)	
ケック かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんり	木 県	27	21	21	5	3	50
宇都	市宮辺	42	23	22	6	10	61
	<b>i</b> †	69	44	43	11	13	111

## 【生活相談実績】

				相談「	为 容 ß	延 べ	件 数					
X	分	相談者数	前夫関係	経済問題	仕事上のトラブル	子どもの問題	その他		†			
栃	木県	82	0	45	0	1	36		82			
宇都	宇都宮市 43		0	21	0	4	18	4	43			
į	<u></u>	125	0	66	0	5	54	1:	25			

#### イ 巡回相談の実施

## ① 巡回相談の実施

県内全域の就業ニーズに対応するため、県健康福祉センター及び市福祉事務所 単位に赴き、県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員と連 携を図りながら就業相談・生活相談を行った。

• 市福祉事務所(5市)

相談者 7名

宇都宮市(5名)、足利市(0名)、栃木市(1名)、佐野市(1名)、 下野市(0名)

- ② 自立支援プログラムの策定(センター扱い)
  - 策定希望者 〇名

#### (2) 就業促進活動

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。 また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、ひとり 親の就業促進を図った。

#### 【無料職業紹介事業】

		求人	関係		求職	関 係	就職	関係
区分	有 効 求人数	常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨 時 就 職件延数
実績	104	107	人日 460	人日	85	69	3	人日 92

#### (3) 離婚前後ひとり親家庭の座談会の実施

一人で悩んでいるひとり親家庭の母等に抱える問題や悩みを話す機会を提供すること により、相談員が悩みを共有して一緒になって解決するために座談会を開催した。

- ① 6月24日(木) 参加人数 3人
- ② 9月29日(水) 参加人数 4人
- ③ 11月17日(水)参加人数 2人

## (4) 相談関係者の活動支援

ア 就業及び生活相談情報交換会の開催

ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等を対象に、相談業務に 関する対応力向上のための効果的な研修を行い、地域における相談機能の充実強化 を図った。

- ① 開催日 令和3年5月21日(金)
- ② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター
- ③ 開催内容
  - (ア) 事業説明

## 「栃木県ひとり親家庭福祉連合会事業概要について」

(イ) 講義

「県内雇用情勢・現状・施策について」県労働政策課 山田 智子氏 「職業訓練について」 県労働政策課 佐藤 美記子氏

- (ウ) 情報交換
- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等 33 名
- イ 養育費相談支援研修会の実施

養育費や離婚に関する相談業務に携わる者(母子・父子自立支援員等)の育成、養育費制度等の啓発のための研修を実施した。

- ① 実施時期 令和3年9月9日(木)
- ② 実施場所 とちぎ男女共同参画センター
- ③ 開催内容
  - 講義 認定 NPO 法人ウイメンズハウスとちぎ

カウンセラー 藤平 裕子氏

「DV 被害者に寄り添った養育費をめぐる相談」

~ "支配からの回復"をめざす支援のために~

- 質疑応答
- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等 27名
- ウ ひとり親家庭サポーターのつどいの開催

ひとり親家庭の自立支援を広く県民に呼びかけるとともに、母子寡婦福祉団体の将来を担うリーダーの育成を図った。

- ① 開催日 令和3年11月14日(日)
- ② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター・パルティ
- ③ 実施内容
  - (7) 講話

「危険から子どもをまもるためには」

- 講師 栃木県警察本部 生活安全部人身安全対策第二係警部補 墨田満氏
- ④ 参加者 59名

#### (4) 就業支援講習会等事業

就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得を望む者等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能や資格を取得するための就業支援講習会等を実施した。講習会の実施の仕方を検討し、ニチイ学館等に再委託した。

## ア 介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)の実施

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として介護員養成研修を実施した。

- ① 委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内の二チイ学館 5 教室で実施(宇都宮第 1、宇都宮第 2、足利、真岡、小山第 2)
- ④ 内容 講習時間:130時間 自宅学習、スクーリング、実習、修了試験
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

	定	員	応募者数A	受講者数B	修了者数C	修了率C/B
栃木県		8	15	8	7	87.5
宇都宮市		9	10	9	9	100.0
計		17	25	17	16	94.1

#### イ 医療事務研修の開催

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく 可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として医療事務研修を実施した。

- ① 再委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内の二チイ学館2教室で実施(宇都宮第1、小山第1)
- ③ 日程 令和3年4月17日(土)から令和4年3月31日(木)
- 4) 内容 医療事務、認定試験
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

応募者数A	受講者数B	修了者数C	受験者	認定試験 合格者数 D	認定試験 合格率 D/B	
6	6	6	6	4	66.7	

## ウ 調剤薬局事務研修の開催

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として調剤薬局事務研修を実施した。

- ① 再委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内のニチイ学館2教室で実施(宇都宮第1、小山第1)
- ④ 内容 調剤薬局事務、修了証

- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

応募者数A	受講者数B	修了者数C	修了証取得者D	
5	3	3	3	

## エ パソコン技術指導の実施

ひとり親家庭を対象にワードやエクセルなどの基本操作等を指導し、スキルアップ 等を図り、より良い就業等に結びつけることを目的に実施した。

- ① 個別方式(センター相談員によるマンツーマンで指導)
  - 受講者 13名
  - ・受講内容 Word (5日間)、Excel (5日間)の基礎講座 講習時間1時間30分を単位として、基本操作や文章等作成をセン ター相談室において実施した。

#### (5) 就業情報提供事業

公共職業安定所や(福)栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センター等から提供を 受けた求人情報や企業訪問等の求人開拓によって得た求人情報などを母子家庭の母等 に提供することにより求職活動を支援した。

## ア 就業情報の提供

## 【事業実績】

区分	登録者数	就業情報 提供件数		
栃木県	90	178		
宇都宮市	56	117		
計	146	295		

## イ インターネットの活用

インターネットによるハローワーク求人情報や求人紙等により求人情報を収集し、 情報の提供を行った。

## ウ ホームページの充実

ホームページを充実することにより、センター事業情報等を積極的に提供した。 母子家庭等就業・自立支援センターホームページアクセス件数

令和3年度:3,548件

## (6) 普及啓発等事業

#### ア 普及啓発用チラシの配布

センター事業の利用促進を図るため、センター事業の就業支援講習会、無料法律相談、 就業相談の案内チラシを作成した。これらを関係機関や団体に配布を依頼し、広く県民 に広報した。

- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業案内チラシ(栃木県) 2,000 枚
- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業案内チラシ(宇都宮市) 500 枚

#### (7) 養育費等支援事業

ア 専門家による就業等専門相談事業の実施

法律や企業経営等の専門的かつ複雑な問題について、弁護士や経営コンサルタントの 適切な指導・助言を得て、ひとり親家庭の自立支援を図った。

- ① 法律相談 ・弁護士による定期的な相談(毎月2回 原則第2・第4水曜日)
  - 宇都宮市役所での弁護士による相談(8月2回、1月1回) 横山法律事務所
- ② 起業相談 随時受付(予約制)

中小企業診断協会栃木県支部会員による経営診断等

#### 【事業実績】

		法	律	相	談	件	数	起業
区分	相談者	7	相談 7	1 容 月	リ 延 ベ	件 数		相談
	数	離婚前 の問題	養育費 関 係	経済的 相 談	DV 関係	その他 合計		件数
栃木県	26	20	21	7	14	24	86	0
宇都宮市	23	12	23	4	6	14	59	0
計	49	32	44	11	201	38	145	0

#### 2 ひとり親家庭等日常生活支援事業

(1) ひとり親家庭等日常生活支援事業(栃木県受託事業)

ひとり親家庭が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合又は生活環境の激変 等により日常生活への支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する事業を実施した。

## 【事業実績】

7.I.D. #2	++ <i>4</i> 2, +/ × 1	派遣延べ	サービス区分		
利用者	対象者数	件数	生活援助	子育て支援	
母子家庭	7	29	19	10	
寡 婦	0	0	0	0	
父子家庭	0	0	0	0	
合 計	7	29	19	10	

\*派遣延べ件数は、月ごとの支援員派遣件数の合計である。

(2) 家庭生活支援員養成研修の実施(栃木県・宇都宮市受託事業)

支援事業の円滑な推進に寄与し、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立を支援するため、本事業に携わる家庭生活支援員を養成した。

## ア 実施期日

令和4年1月15日から2月12日(5日間、27時間)

イ 受講者数 受講者数 29名(うち修了証授与25名)

## 【市町別修了者数】

市町名	修了者数	市町名	修了者数	市町名	修了者数
宇都宮市	8名	真岡市	3名	益子町	1名
栃木市	2名	大田原市	2名	茂木町	1名
鹿沼市	1名	那須塩原市	4名	那須町	1名
日光市	1名	下野市	1名	計	25名

## 3 無料職業紹介事業(再掲)

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。 また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

## 【無料職業紹介事業】

		求 人	関係		求 ಾ	関 係	就職	関係
区分	有 効 求人数	常 用 求人数	臨 時 求人 延 数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就職件延数
計	104	107	人日 460	人日 <b>O</b>	85	69	3	人日 92

## 4 貸付事業

(1) 小口資金貸付事業

ひとり親を対象に、5万円を貸付限度に緊急を要する資金等の貸付を行った。

① 令和3年度新規貸付 1件

1件 50,000円

② 令和3年度償還

8件 174,000円(完結件数5件)

③ 償還指導

12月に償還督促の手紙を発送した。

## (2) 高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を 目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練資金(入学準備金及び就職準備金)を 貸し付けた。

入学準備金500,000円以内就職準備金200,000円以内

## ① 令和3年度の貸付状況

	貸付総額	55件	,	17,600,000円
	〇内訳			
	• 入学準備金	22 件		11,000,000円
	• 就職準備金	33件		6,600,000円
	○資格別貸付			
	• 看護師	18件		5,100,000円
	• 准看護師	32件		10,900,000円
	• 保育士	1 件		200,000円
	• 美容師	4件		1,400,000円
2		3	L 3件	6,600,000 円
3	返還金	1	2件	1,274,000円
4	返還免除	1	〇件	2,000,000円

## (3) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

「母子・父子自立支援プログラム」の策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付けた。

- ・入居している住宅の家賃の実費(月額上限4万円)
- 貸付期間 12 か月

貸付決定者
貸付決定金額
貸付金額
2,287,520円

## 5 ひとり親家庭学習支援等事業

親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や子どもの生活・学習支援を図り、ひとり親の地域での生活を総合的に支援した。

#### (1) 学習支援事業

ひとり親家庭の児童等の学習支援や、児童等の進学相談にも相談に応じるなどひとり親家庭の児童等の学習の充実を図った。

## ア 実施市町団体 3団体

#### 【事業実績】

市町団体名	対象児童等数	学習日数	学習延べ人数
鹿沼市ひとり親家庭福祉会	10人	12日	90人
高根沢町ひとり親家庭福祉会	5人	28 🛭	100人
那須塩原市ひとり親家庭福祉会	5人	29 🖯	76人
合 計	20人	69 ⊟	266 人

#### IV 市町団体の活動支援等事業

市町団体は、母子家庭の母等の総合的な福祉増進を図ることを目的に設立され、共に助け合い励まし合って自立支援や地域社会での福祉の向上に寄与している。

市町団体のその責務を遂行するため会組織の一層の充実強化を図るとともに、市町団体がそれぞれの地域で福祉の向上を図るための活動を支援した。

## 1 指導者育成事業

(1) ひとり親家庭福祉研修大会の開催

県内の母子寡婦福祉関係者が一堂に集い、ひとり親家庭の抱える課題や必要な支援 策を研修するとともに、幅広い意見交換を行い、ひとり親家庭の福祉の向上の一助と した。また、市町団体の組織強化と指導者の育成を図った。

- ア 開催日 令和3年7月4日(日)
- イ 開催場所 とちぎ男女共同参画センター
- ウ実施内容
  - ① 講演「フードバンクと組織づくり」 社会福祉法人 茨城県母子寡婦福祉連合会 境 洋子 会長
  - ② フードバンクの活動についてNPO法人 フードバンク宇都宮 徳山 篤 氏
  - ③ 意見発表会
    - 各市町の取組状況について
    - ・講演を踏まえた感想
    - その他
  - ④ 参加者 55名

(2) 関東地区母子寡婦福祉研修大会の共催(静岡県静岡市)

関東甲信越静の母子寡婦福祉団体と共に、会員や行政職員等を対象としたひとり親家庭福祉の課題や支援策についての研修を行い、これによりひとり親家庭の福祉の向上と会員等の資質の向上を図った。

ア 開催期日 令和3年9月26日(日)

イ 開催場所 誌面開催

ウ 開催内容 厚労省行政説明、シンポジウウム、講演、大会決議

## 2 団体育成事業

市町団体の活動支援と組織の充実及び活性化を図るため、地域におけるひとり親家庭の福祉の向上を目指した事業への助成を行った。

(1) 研修会事業に対する助成(1 地域 1 万円以内) コロナ禍の影響により、実施団体なし

〇 団体

(2) 親子のつどい事業に対する助成(1地区1万円以内)

5 団体

市町等名	開催日	参加数	実 施 内 容
栃木市	12.19	57	ケーキのセット、プレゼント準備
佐 野 市	12.19	18	ケーキ作り
日光市	12.19	7	ケーキ作り
那須烏山市	12.19	16	ケーキ作り
壬生町	12.5	14	クリスマスフラワーアレンジメント

(3) 加入促進事業に対する助成(1地域2万円以内)

3 団体

市町等名	開催日	参加数	実 施 内 容
日光市	12.6	15	体操、ゲーム
那須烏山市	11.18	25	市内巡り、りんご狩り
壬生町	6.6	24	イチゴ狩り

(4) 新規加入者助成事業に対する助成

3 団体

市町等名	母子家庭の母	寡 婦	会員数の増減と会員数
足利市	5	0	新規5名、退会 0名 259名
栃木市	1	1	新規 2名、退会 1名 52名
佐野市	1	0	新規 1名、退会 8名 57名

(5) 地区連合体活性化事業に対する助成(1地区5万円以内) 1 地区

	4 - 1	
4	+14	
	†#1	IX
	ᆈᇄ	$\sim$

実施地区名	活	動	内	容
高根沢町・さくら市地区	実施年月日場 所内容	高根沢町	F 12月 19 「中央図書館 『布、お正月	

#### 3 団体交流等事業

(1) 親子ふれあい会の開催 コロナ禍により中止

#### 4 普及啓発事業

当法人の事業活動や地域における母子寡婦の支援団体である市町団体の事業を広く 県民に周知するため、下記の媒体を通して広報活動を行うとともに、関係機関及び団体と 協力して普及啓発に努めた。

## (1) 機関紙の発行

ア白梅 令和3年4月に(第144号)令和3年10月に(第145号) 発行した。

イ ぷちとまと 令和4年2月に発行した。(第9号)

## (2) ホームページの活用

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援セ ンターの各種事業を広報・周知するため、随時更新を行いホームページの充実に努めた。 ひとり親家庭福祉連合会ホームページアクセス件数 令和3年度:10,965件

## (3) 当法人のイメージロゴの活用

当法人のイメージアップ並びに当法人の理解と関心を高め、当法人が実施する各種 事業へのひとり親家庭の父母等の参加増大等を図るため、平成29年度に作成した当法 人イメージロゴを活用した。

#### (4) 会長表彰

ひとり親家庭の自立支援活動の功績が顕著な者に対し、その功績をたたえ表彰した。

#### ア 受彰者

(母子•寡婦福祉関係功労者) 2名

池田 正子 氏(真岡市) 伊東 純子 氏(那須塩原市)

(母子家庭等支援功労団体) 該当なし

#### イ表彰式

第27回栃木県民福祉のつどい(共催)において実施した。

- ① 開催日 令和3年8月23日(月)
- ② 開催場所 総合文化センター 3階特別会議室
- ③ 参加者数 73名
- 4 表彰
  - 会長表彰 2名(上記受彰者)
  - 知事表彰(母子家庭等支援功労者)受彰者 3名

大出 弘子 氏(鹿沼市) 南雲 久子 氏(真岡市)

田辺 敏江 氏(壬生町)

## V 自主財源の安定的確保事業

## 1 収益事業の充実

(1) 栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)

栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)の顧客ニーズに応じた商品仕入れを行うなどして売店の充実を図った。

令和3年度の売上は8,667,654円で、やはりコロナ禍による影響を受けた前年に比べ2,635,911円と若干増加したものの、2年間コロナ禍による大幅な売り上げの減少が続いている。

売上減少のため、コロナ関係の各種補助金を申請した。

売上状況 (単位:円)

月別	令和 3 年度	令和 2 年度
4	661, 334	29, 496
5	768, 169	133, 130
6	966, 392	450, 301
7	1, 129, 898	568, 031
8	0	714, 060
9	0	784, 419
10	1, 247, 284	999, 083
11	1, 155, 337	750, 944
12	761, 378	327, 784
1	598, 571	73, 074
2	373, 119	198, 752
3	1, 006, 172	1, 002, 669
合計	8, 667, 654	6, 031, 743

## (2) 物品等頒布事業の実施

売店の売上げのほか、頒布事業として母子寡婦福祉手帳の頒布等を実施し、当法人の運営資金及び公益事業資金の確保に努めた。

ア 母子寡婦福祉手帳の頒布

260 冊

## VI 組織の充実事業

## 1 連合会組織の充実強化

(1) 理事会及び評議員会等の開催

片	開催日等	出席者	主 な 議 事 内 容
理事会	5月13日(木)	理事6名 監事2名	・令和2年度事業報告書(案)並びに同収入支出決算書(案)について ・評議員会の開催について
	10月7日(木)	理事5名 監事2名	<ul><li>・令和3年度市町母子寡婦福祉会(連合会)会員数と会費について</li><li>・臨時評議員会の開催について</li><li>・会長の職務執行状況について</li></ul>
	3月10日(木)	理事4名 監事2名	・令和3年度収入支出補正予算(案)について ・令和4年度事業計画(案)並びに同収入支出予算 (案)について ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一 部改正について ・会長の職務執行状況について
評	6月3日(木)	評議員 11 名 理事4名 監事2名	• 令和2年度事業報告並びに同収入支出決算について
議員会	3月10日(木)	評議員9名 理事4名 監事2名	・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・令和3年度収入支出補正予算について ・令和3年度事業計画並びに同収入支出予算について ・会長の職務執行状況について
監査	5月13日(木)	監事2名	・令和2年度事業及び同収支決算の監査

## (2) 会長会議及び母子部長会議等の開催

ア 会長会議 2回(6月、10月)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
6月3日(木)	14名	・栃木県ひとり親家庭福祉研修大会について ・第27回栃木県民福祉のつどいについて ・令和3年度就業支援講習会について ・令和3年度関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・令和3年度高等職業訓練促進資金の貸付について ・2021「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」 申請状況について

10月7日(木)	15名	・令和3年度今後の事業について ・令和3年市町母子寡婦福祉団体基本調査結果について ・令和3年度ミュージアムショップ上半期売上げ状況につい て
		・令和3年度社会福祉に関する要望事項について

# イ 会長及び母子部長合同会議 2回(4月、1月)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月11日(日)	23名	・令和3年度事務局執行体制及び行事予定について ・令和3年度知事並びに会長表彰について ・ひとり親家庭等日常生活支援事業について ・貸付事業について ・助成金について ・ひとり親家庭学習支援等事業について ・母子家庭等就業・自立支援センター事業について ・各部会の構成メンバーについて
1月9日(日)	22名	<ul><li>・令和4年度行事予定について</li><li>・意見交換</li></ul>

# ○組織部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月11日(日)	7名	<ul><li>・令和3年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会の実施について</li><li>・組織の充実強化策について</li><li>・市町会長及び母子部長研修会の開催について</li><li>・第27回栃木県民福祉のつどいについて</li></ul>

# ○事業部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月11日(日)	6名	・会の財政運営並びに自主財源の確保について ・小口資金貸付金滞納整理について

# 〇広報部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容			
4月11日(日)	9名	<ul><li>機関誌「白梅」の発行について</li><li>広報資料の企画等について</li></ul>			
1月9日(日)	8名	・機関誌「白梅」の発行について			

## 〇母子部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月11日(日)	8	・母子部長会議の開催について ・親子ふれあい会の開催について ・ひとり親家庭サポーターのつどいの開催について ・若年母子の加入促進と母子部(若年部)の活性化について ・母子部広報誌「ぷちとまと」の発行について
6月13日(日)	7名	<ul><li>・親子ふれあい会について</li><li>・ひとり親家庭サポーターのつどいについて</li><li>・母子部広報誌「ぷちとまと」について</li></ul>
12月5(日)	8名	<ul><li>・親子ふれあい会について</li><li>・ひとり親家庭サポーターのつどいについて</li><li>・母子部広報誌「ぷちとまと」について</li></ul>

## 工 執行役員会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
12月3日(金)	3名	<ul><li>・今後の事業日程及び予算執行について</li><li>・令和4年度事業について</li></ul>

# (3) 指導者の育成

ア 会長及び母子部長研修会の開催

1月合同定例会時に、会員の増加策の課題について協議・意見交換を行った。

# 2 市町団体の組織の充実

## (1) 市町団体会員数

令和3年9月1日現在

市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数
足利市	254	那須塩原市	73	高根沢町	47
栃木市	51	那須烏山市	56	那須町	31
佐 野 市	53	下野市	54	那珂川町	26
鹿沼市	91	益子町	40		
日光市	69	茂木町	13		
小山市	82	市貝町	10		
真岡市	50	芳 賀 町	16		
大田原市	37	壬 生 町	37	合 計	1,053

\*対前年比 ▲28名(R2.9.1 現在:1,081)

\*休会5市町(矢板市、さくら市、上三川町、野木町、塩谷町)

(2) 総会(大会)に対する助成(1地域1万円以内) 6 団体 市町団体の総会開催への助成を行った。

市町等名	開催日	市町等名	開催日
栃木市	5.16	真岡市	5.30
佐 野 市	5.23	那須烏山市	4.18
鹿沼市	書面	那珂川町	4.18

## VII 関係機関との連携

#### 1 栃木県及び宇都宮市

受託事業を適正に処理するとともに、(福)栃木県社会福祉協議会等と連携して社会福祉に関する要望書を提出した。

(1) 要望活動

ア 栃木県 令和3年8月30日(月) 県庁会議室

イ 宇都宮市 令和3年9月9日(木) 宇都宮市役所

(2) 要望内容

### 【栃木県への要望】

- ① ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
  - (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実
    - 就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
    - ・ 就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程、医療事務研修、パソコン研修等の実施
    - ・相談員等の知識・技能習得等研修の充実
    - 養育費等支援事業における専門相談の充実
  - (1) ひとり親家庭等日常生活支援事業の円滑な推進について
    - 家庭生活支援員養成研修の充実
    - 家庭生活支援員の交通費の確保
  - (ウ) ひとり親家庭学習支援等事業の推進
    - ひとり親家庭の児童等に対する学習支援について、学習支援ボランティアを派遣する事業の予算化を要望
  - (I) 子ども総合科学館改修工事後の売店設置の継続使用許可の担保
    - ・改修工事後の売店及び自販機の設置について、引き続き使用許可が受けられる よう要望

## 【宇都宮市への要望】

- ① ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
  - (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実
    - 就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
    - ・就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程の実施、医療事務研修

## の新規実施、パソコン研修の新規実施

• 養育費等支援事業における専門相談の充実

## 2 栃木県・県健康福祉センター及び各市町母子寡婦福祉主管課

栃木県保健福祉部こども政策課や栃木県健康福祉センター、各市町母子福祉主管課に ひとり親家庭への支援事業の広報等を依頼するとともに、円滑な事業推進のため母子・ 父子自立支援員や民生・児童委員等との連携を図った。

## 3 一般社団法人全国母子寡婦福祉団体協議会

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会と連携し、都道府県、指定都市及び中核都市の母子寡婦福祉団体相互の連絡調整を図り、当連合会の自立支援活動の一層の活動強化を推進した。

また、全国母子寡婦福祉団体協議会が実施する「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業について、各市町ひとり親福祉団体と連携して推進した。

- ① 令和3年度就労促進情報関係者連絡会議(リモート参加)
  - ・開催日等 令和4年3月13日(日)
  - ・開催場所 東京都大田区羽田空港1-1-4羽田イノベーションシティゾーン
  - 開催内容 就労促進活動報告、就労促進者連絡会議
  - 派遣者数 1名(会長)
- ② 「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業への協力

- 応募者数 43名(新規41名、継続2名)

第一次選考合格者 39名

• 第二次合格者 7名(A推薦5名、B推薦2名)

決定奨学生 5名

## 4 関係保健福祉団体等

- (1) 団体役員等として参画
  - 栃木県子ども・子育て審議会(委員: 栗橋会長)
  - (福) 栃木県社会福祉協議会 (評議員:川上副会長)
  - 栃木県女性団体連絡協議会 (理事: 栗橋会長)
  - 子育て女性等就職支援協議会(委員:事務局長)

#### (2) 会員登録

- (福) 栃木県社会福祉協議会
- 栃木県女性団体連絡協議会
- 栃木県青少年育成県民会議
- 社会を明るくする運動栃木県推進委員会

- (3) 関係保健福祉団体等が主催する諸事業への参加・協力
  - ア (福) 栃木県社会福祉協議会等加盟団体と栃木県民福祉のつどいの共催
  - イ (公財)とちぎ男女共同参画財団主催事業への参加・協力
  - ウ (福)栃木県共同募金会の共同募金活動への参加・協力
  - エ 栃木県女性団体連絡協議会主催事業への参加・協力
- (4) 政党への予算化及び制度要望
  - ア 要望活動

自由民主党栃木県支部連合会 令和3年8月20日(金)

#### 【要望内容】

1 予算に関する要望

- イ 要望内容
  - ① 予算関係(事業の充実強化及び新規事業の予算化を要望)
    - (ア) 母子家庭等就業・白立支援センター事業
      - 就業支援事業(就業相談、就業促進活動)
      - 就業支援講習会等事業
      - 就業情報提供事業
      - ・養育費等支援事業(弁護士等による相談等)
      - 管内自治体 福祉事務所支援事業
      - 広報啓発 広聴事業
    - (1) ひとり親家庭学習支援事業
      - 子どもの学習支援事業
  - ② 政策関係(政策の拡充等について要望)
    - (ア) 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援 に関する特別措置法」に基づき、次の事項を要望
      - ひとり親家庭の母や父の就業の促進を図るために必要な施策をなお一層講じること
      - ・ 就業機会拡大のため、事業主に対する啓発を強化すること
      - 母子寡婦福祉団体への受注機会の増大を図ること
    - (1) 栃木県子ども総合科学館の近い将来の改修工事が予定されているが、改修後 も継続して使用許可が受けられるよう要望

## 5 新型コロナウイルス感染拡大防止等補助金の申請

- 月次支援金
- 事業復活支援金
- 雇用調整助成金